

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名	防災会議運営事業				事 務 事 業 コ ー ド	20360100
概 要	防災会議及び地震部会運営					
総 合 計 画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課	
	施策	36	危機管理対策の強化	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和38年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根 拠 法 令 等	災害対策基本法、府中市防災会議条例					
市 関 連 事 業	府中市地域防災計画策定事業					
対 象	市域の防災対策					
実 施 の 背 景	災害対策基本法に基づき防災会議を設置するとともに、府中市防災会議条例に基づき地震部会を設置し、市域の防災対策を進めるものである。					
事 業 目 標	市域に係る防災計画を作成し、その実施を推進するほか、市長の諮問に応じて市域に係る防災に関する重要事項を審議するなど、防災に関する各種対策を講じることで、市民の生命、財産の保護を図る。					
事 業 内 容	市長を会長とし、東京都や警視庁、東京消防庁、市、市教育委員会の職員、その他、ライフライン事業者や学識経験者等を委員として構成する防災会議を、年1回以上開催し、地域防災計画の修正や総合防災訓練の実施に関する意思決定等を行っている。 また、その防災会議の下部組織である地震部会は、市職員を部会長として、災害対策に関する課題の調査・研究を行い、防災会議に答申する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽防災会議の開催：1回 ▽地震部会の開催：1回	府中市地域防災計画の見直しや府中市総合防災訓練の実施に関する意思決定を行なった。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
▽防災会議の開催：1回 ▽地震部会の開催：1回	本事業の重要性を鑑み、引続き、平成30年度についても、防災会議、地震部会ともに1回ずつの開催を予定している。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽防災会議の開催：1回 ▽地震部会の開催：1回	府中市地域防災計画の見直しや府中市総合防災訓練の実施に関する意思決定を行なった。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▽防災会議の開催：1回 ▽地震部会の開催：1回	本事業の重要性を鑑み、引続き、平成30年度についても、防災会議、地震部会ともに1回ずつの開催を予定している	

令和2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B		本市の災害対策に係る意思決定の場として不可欠であり、今後も継続して実施する必要がある。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
1 大幅な見直しは必要ない	1		
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小	1		
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	災害対策基本法に基づき市が実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	131,000	131,000	131,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	131,000	131,000	131,000	0	0	0
予 算 現 額	131,000	131,000	0	0	0	0
決 算 額	108,508	96,639	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	108,508	96,639	0	0	0	0
執 行 率	82.8%	73.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.13	0.17				
職 員 人 件 費	998,611	1,335,876				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	32,403	81,247				
総 コ ス ト	1,139,522	1,513,762	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市防災会議は、府中市地域防災計画の修正や総合防災訓練の実施に関する意思決定等を行っており、ここ数年は、防災会議及び防災会議地震部会ともに、年に1回ずつ開催している状況であったが、平成25年度については、府中市地域防災計画の改訂のため4回ずつ開催した。 なお、災害対策基本法の改正趣旨を踏まえ、平成24年度に府中市防災会議条例の改正を行い、平成25年度に自主防災組織の構成員1名、学識経験者2名の計3名を防災会議委員として新たに委嘱した。 府中市地域防災計画の修正については、平成26年に行い、平成29年からは毎年修正を行っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
東日本大震災以降、法律や制度の改正、東京都地域防災計画の修正等が頻繁に行われており、これらの改正・修正等に適切に対応するためには、防災会議の中で意思決定を行っていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1182010	防災会議運営費	131,000	96,639	131,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							131,000	96,639	131,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				防災意識啓発事業		事務コード		20360200	
概要		市民の防災意識を向上させるとともに、防災関係機関の災害対応能力の向上を図る。							
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上		主管部課名		行政管理部 防災危機管理課		
	施策	36	危機管理対策の強化		事業類型		法定事業・任意事業混在		
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度		～	見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		災害対策基本法、水防法							
市関連事業		なし							
対象		全市民、防災関係機関							
実施の背景		自分や家族の命を守るためには「自助」「共助」が重要であることが過去の大規模災害で明らかになっている。そのため、日頃から災害に備えるとともに、大規模災害発生時には適切な行動が取れるよう、防災意識を向上させることが重要である。							
事業目標		各種訓練を実施し、市民や防災関係機関の災害対応能力を高めるとともに、防災知識講座の実施や地域防災訓練の支援等により、市民の防災意識の向上を図る。							
事業内容		総合防災訓練及び合同水防訓練を年に1回実施するとともに、自治会や事業所等が実施する防災訓練へ地震体験車や防災講話の講師を派遣するなど、地域防災力の向上に向けた各種支援を行う。 また、防災ハンドブックや地震・洪水ハザードマップを配布することなどにより、市民の防災意識の向上を図る。							

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○合同水防訓練、総合防災訓練の実施 ○地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援 ○普通救命講習の教材費助成 ○防災ハンドブックを活用した防災意識の向上 ○防災知識講座の実施 ○文化センター圏域自主防災連絡会の開催	○これまでの訓練や地域の訓練への支援等を引き続き行ない市民の防災意識の高揚を図る。 ○文化センター圏域自主防災連絡会では、洗い出した防災上の課題を踏まえ、地域の強みを生かした具体的な防災対策を検討し、防災行動計画を作成した。 ○新たな多摩川の浸水想定区域図等の情報をもとに、水害ハザードマップを作成し、全戸配付を行なった。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
○合同水防訓練、総合防災訓練の実施 ○地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援 ○普通救命講習の教材費助成 ○防災ハンドブックを活用した防災意識の向上 ○防災知識講座の実施 ○文化センター圏域自主防災連絡会の開催		○これまでの訓練や地域の訓練への支援等を引き続き行ない市民の防災意識の高揚を図る。 ○文化センター圏域自主防災連絡会では、平成29年度に作成した防災行動計画をもとに計画した対策を企画・実施する。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
○合同水防訓練、総合防災訓練の実施 ○地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援 ○普通救命講習の教材費助成 ○防災ハンドブックを活用した防災意識の向上 ○防災知識講座の実施 ○文化センター圏域自主防災連絡会の開催		○これまでの訓練や地域の訓練への支援等を引き続き行ない市民の防災意識の高揚を図る。 ○文化センター圏域自主防災連絡会では、洗い出した防災上の課題を踏まえ、地域の強みを生かした具体的な防災対策を検討し、防災行動計画を作成し訓練等を実施した。 ○防災意識啓発を目的とした防災情報誌「自主防災ふちゅう」を作成し、全戸配付を行なった。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
○合同水防訓練、総合防災訓練の実施 ○地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援 ○普通救命講習の教材費助成 ○防災ハンドブックを活用した防災意識の向上 ○防災知識講座の実施 ○文化センター圏域自主防災連絡会の開催	○これまでの訓練や地域の訓練への支援等を引き続き行ない市民の防災意識の高揚を図る。 ○文化センター圏域自主防災連絡会では、平成29年度に作成した防災行動計画をもとに計画した対策を企画・実施する。 ○発行から5年を経過する防災ハンドブックについて、近年の災害状況を加味した改訂を行い、全戸配布する。

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	災害から市民の生命、身体、財産を守るため、今後も引き続き本事業を実施する。 また、文化センター圏域自主防災連絡会の活動を継続発展させ、市民が自ら主体的に「災害に強いまち」を作り上げる活動に取り組んでいく
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 日頃から家庭で災害に対する備えをしている市民の割合	61.3	計画値 当初値	-	-	-	-	80	
		補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	66.8	-	-	-	-	
② 災害時の避難場所を知っている市民の割合	80.4	計画値 当初値	-	-	-	-	90	
		補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	84.9	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	38,159,000	25,149,000	26,799,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	9,300,000	0	0	0
一 般 財 源	38,159,000	25,149,000	17,499,000	0	0	0
予 算 現 額	39,455,000	24,338,000	0	0	0	0
決 算 額	36,744,134	23,726,477	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	6,890,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	2,000,000	0	0	0	0	0
一 般 財 源	34,744,134	16,836,477	0	0	0	0
執 行 率	93.1%	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.89	2.89				
職 員 人 件 費	22,199,893	22,709,892				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	720,363	1,381,216				
総 コ ス ト	59,664,390	47,817,585	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
地域での防災訓練への地震体験車の派遣や、試食用の備蓄食料の提供、普通救命講習のテキスト代の助成、防災知識講座の実施等により、地域防災力の向上を図るとともに、水防訓練、総合防災訓練等を実施し、防災関係機関の災害対応能力の向上を図った。 また、府中市地域防災計画の修正内容等を市民に広く周知するため、地震ハザードマップや水害ハザードマップ、防災ハンドブックを改訂し、全戸配布し防災意識の啓発を行った。 市民が自ら主体的に「災害に強いまち」を作り上げる活動に取組んでいくため、自主防災連絡会を創設し地域防災力の向上に努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
総合防災訓練については、学校・地域・市の三者で訓練内容・方法等を検討し、作り上げることで、地域に密着した市民本位の防災訓練とする。 自主防災連絡会の活動を、継続発展させ地域防災力の向上を図るため、必要な支援を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1183000	防災意識啓発事業費	24,258,000	22,835,477	25,908,000
2	01	45	05	20	1193000	負担金 防災訓練参加者災害補償等共済費	260,000	260,000	260,000
3	01	45	05	20	1197000	補助金 災害予防運動事業費	631,000	631,000	631,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,149,000	23,726,477	26,799,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域防災計画策定事業				事務事業コード	20360300
概要	国による法律改正や都の防災計画の修正にあわせ、府中市地域防災計画を修正する。					
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課	
	施策	36	危機管理対策の強化	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	災害対策基本法、府中市防災会議条例					
市関連事業	防災会議運営事業					
対象	府中市地域防災計画及び下位マニュアル等					
実施の背景	「災害対策基本法」に基づき、府中市防災会議において毎年地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときはこれを修正しなければならないこととなっている。					
事業目標	市域の防災対策推進のため、実効性のある計画を策定する。					
事業内容	府中市地域防災計画は、災害対策基本法に基づき、市長を会長とし、市内の各防災機関の代表者等を委員とする府中市防災会議が作成する計画であり、市域の防災に関する業務や対策などを定めた総合的かつ基本的な計画である。この府中市地域防災計画の修正や、当該計画に基づく各種マニュアル等の整備を行う。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容



☐ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容
地域防災計画（平成29年修正）の修正			水防法及び土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の改正に伴い、指定緊急避難場所として対応することができる災害種別や洪水時に避難体制の確保を図る必要がある施設について見直しを行った。



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
地域防災計画（平成30年修正）の修正 事業継続計画の見直し	地域防災計画については、災害時の医療救護体制の見直しを行う。 事業継続計画については、平成23年に策定してから改訂を行っていないため、近年の災害による教訓や地域防災計画に基づき見直しを行う。

令和 2年度における事業の位置付け				
A 重点化・拡大して継続		B	本市における防災対策の根幹をなす計画である地域防災計画については、法改正や東京都地域防災計画の修正などに適切に対応する必要がある。 また、当該計画に基づく各種計画やマニュアル等においても、適宜適切に見直しを行う必要がある。	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない			
	2 見直しには法令等の改正が必須			
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
	4 現状では見直しが不可能			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	4		
	2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等	1 休止			
	2 廃止			
	3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	府中市の防災対策の根幹となる計画であり、本計画に基づき予防・応急対策等を実施するものである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移 (単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
予 算 現 額	0	0	0	0	0	0
決 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
執 行 率						
(人件費)						
職 員 数	0.00	0.32				
職 員 人 件 費	0	2,514,590				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	0	152,936				
総 コ ス ト	0	2,667,526	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
東日本大震災の教訓等を踏まえ、平成24年度及び平成25年度の2か年で府中市地域防災計画の全面修正を行った。その後、水防法改正等に伴い、平成29年、30年と修正を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成23年に発生した東日本大震災や、平成25年に台風26号により大島町で甚大な被害が発生したことなどを受け、国や東京都においては法の改正や防災施策が目まぐるしく変わっている。 そのため、市の地域防災計画についても、これらの変化に迅速に対応していく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	危機管理対策推進事業				事務事業コード	20360500
概要	国民保護事態等危機における態勢について整備を進める。					
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課	
	施策	36	危機管理対策の強化	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成20年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、府中市国民保護協議会条例					
市関連事業	府中市国民保護計画					
対象	市及び市職員					
実施の背景	平成16年に「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」が施行され、当該法律に基づき、国民保護措置に必要な危機管理体制の整備を図るもの。					
事業目標	国民保護事態や緊急対処事態等の危機対応能力の向上を図る。					
事業内容	府中市国民保護計画の策定内容について、より実戦的な危機管理体制を整備推進するため、全国瞬時警報システム等を活用した情報収集・伝達体制の強化を図る。また、災害対策本部マニュアルに基づく訓練を実施することにより、災害対策本部運営能力の強化を図る。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
全国瞬時警報システム等の定期通信訓練を通じて、引き続き、機器の動作確認を行なった。 東京都国民保護計画の変更等に対応するため、府中市国民保護計画の修正に係る手続きを進めた。	外国からの武力攻撃事態や大規模テロ等に際して、迅速・的確に市民を保護するために、職員の危機対応能力を向上を図った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
全国瞬時警報システム等の定期通信訓練を通じて、引き続き、機器の動作確認を行う。	外国からの武力攻撃事態や大規模テロ等に際して、迅速・的確に市民を保護するために、職員の危機対応能力を向上させていく。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
全国瞬時警報システム等の定期通信訓練を通じて、引き続き、機器の動作確認を行なった。 東京都国民保護計画の変更等に対応するため、府中市国民保護計画の修正を行った。	外国からの武力攻撃事態や大規模テロ等に際して、迅速・的確に市民を保護するために、職員の危機対応能力を向上を図った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
全国瞬時警報システム等の定期通信訓練を通じて、引き続き、機器の動作確認を行う。	外国からの武力攻撃事態や大規模テロ等に際して、迅速・的確に市民を保護するために、職員の危機対応能力を向上させていく。	

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B		本市は、これまで住民に緊急情報を瞬時に伝達する全国瞬時警報システムを活用する事態に至っていないが、今後も継続的に不測の事態に備え通信訓練を行っていく。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
1 大幅な見直しは必要ない	1		
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小	1		
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 職員による訓練の年間実施回数	1	計画値 当初値	-	-	-	-	1	
		補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	回	実績	4	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	武力攻撃事態等において必要な国民保護措置を実施することは、市の責務であり、市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	69,000	117,000	117,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	69,000	117,000	117,000	0	0	0
予 算 現 額	69,000	117,000	0	0	0	0
決 算 額	35,994	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	35,994	0	0	0	0	0
執 行 率	52.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.07	0.32				
職 員 人 件 費	537,714	2,514,590				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	17,448	152,936				
総 コ ス ト	591,156	2,667,526	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
全国瞬時警報装置の運用を平成24年8月に開始し、市民への情報伝達態勢等の整備を図った。また、中央防災センターの整備に併せて災害対策本部運営マニュアルを策定し、国民保護事態への対応を含めた実戦的な危機管理能力の向上を図った。さらに、府中消防署と休日・夜間における情報連絡体制に係る覚書を締結するとともに、合同で全国瞬時警報装置回転灯による情報伝達訓練を実施するなど、合衆庁舎のメリットを活かした国民保護事態に対する災害対策本部運営能力の強化を図った。 平成25年度については、9月に行われた全国瞬時警報システムの全国一斉放送訓練に参加し、防災行政無線と連動した市民への情報伝達体制について確認を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
国民保護事態等における危機対応能力の更なる向上・強化が必要であり、災害対策本部マニュアルに基づいた災害対策本部運営要領の習熟・強化を図るとともに、実践的な緊急対応事態対策本部運営能力の強化を図る。

6 構成事業一覧

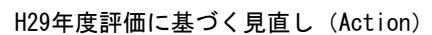
(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1182020	国民保護協議会運営費	117,000	0	117,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							117,000		117,000

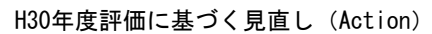
記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事 務 事 業 名		大規模災害時支給・貸付事業			事 務 事 業 コ ー ド	20360600
概 要		災害救助法適用の大規模災害が発生した場合、災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付を行う。				
総 合 計 画	基本施策	6	災害対応能力の向上		主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施 策	36	危機管理対策の強化		事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根 拠 法 令 等		災害弔慰金の支給等に関する法律、府中市災害弔慰金の支給等に関する条例 ほか				
市 関 連 事 業		なし				
対 象		災害救助法の適用となる大規模災害により被災した市民や遺族				
実 施 の 背 景		大規模災害により、多くの死者や負傷者、建物倒壊等が発生する危険性がある。				
事 業 目 標		大規模災害により被災した状況からの一日も早い復旧に寄与する。				
事 業 内 容		被災した市民に対し生活の立て直しに必要な資金の貸付をする。 また、災害によって死亡した市民の遺族に対して弔慰金を、精神や身体に著しい障害を受けた市民に対して障害見舞金を支給する。				

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
実績なし	災害救助法適用の大規模災害が発生しなかった。	



H30年度の具体的な取組（Plan） ▽災害援護資金の貸付 ▽災害弔慰金の支給 ▽災害障害見舞金の支給	H30年度の方向性（Plan） 災害救助法適用の大規模災害が発生した場合、災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付を行う。	
H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
実績なし	災害救助法適用の大規模災害が発生しなかった。	



H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
▽災害援護資金の貸付 ▽災害弔慰金の支給 ▽災害障害見舞金の支給	災害救助法適用の大規模災害が発生した場合、災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付を行う。 災害弔慰金の支給に関する法律の改正に伴い、府中市災害弔慰金の支給等に関する条例改正を行う。

A 重点化・拡大して継続		B	大規模災害が発生した際に、必要となる事業のため、現状のまま継続する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	19,500,000	19,500,000	19,500,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	5,625,000	5,625,000	5,625,000	0	0	0
市 債	7,000,000	7,000,000	7,000,000	0	0	0
そ の 他	6,875,000	6,875,000	6,875,000	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
予 算 現 額	19,500,000	19,500,000	0	0	0	0
決 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
執 行 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.00	0.17				
職 員 人 件 費	0	1,335,876				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	0	81,247				
総 コ ス ト	0	1,417,123	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
本事業は、大規模災害により被災した市民に対して、生活の立て直しに必要な資金の支給・貸付を行うほか、死亡した市民の遺族に対して弔慰金を、精神や身体に著しい障害を受けた市民に対して障害見舞金を支給する事業であるが、過去に大規模災害が発生したことがないため、支給・貸付等を行った実績がない状況である。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
法律改正がなされたため、条例についても適正に改正する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	25	05	0735000	災害救助資金貸付事業費	5,000,000	0	5,000,000
2	01	15	25	05	0736000	災害援護資金貸付事業費	7,000,000	0	7,000,000
3	01	15	25	05	0737000	災害弔慰金支給事業費	5,000,000	0	5,000,000
4	01	15	25	05	0738000	災害障害見舞金支給事業費	2,500,000	0	2,500,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							19,500,000		19,500,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		被災建築物応急危険度判定事業		事務事業コード	20360700
概要					
東京都防災ボランティア登録者による連絡会及び模擬訓練の実施					
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	都市整備部 建築指導課
	施策	36	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成12年度 ～	見直しの裁量
根拠法令等					
東京都防災ボランティアに関する要綱（東京都地域防災計画）					
市関連事業					
府中市地域防災計画					
対象					
市内に在住・在勤の東京都防災ボランティア登録者（被災建築物応急危険度判定員）					
実施の背景					
大地震による災害発生時の被災建築物において、的確に応急危険度判定することで、その後の余震等による建築物の倒壊等による人命被害を防止し、その判定活動にあつては、円滑に行うことが求められている。					
事業目標					
大規模地震により被災した建築物について、その後の余震等によって倒壊崩壊による人的な二次的災害を防止する。					
事業内容					
大規模地震により被災した建築物の危険度を、迅速かつ正確に判定することを目的に、防災ボランティア（判定員）を対象として、応急危険度判定模擬訓練及び判定員連絡会を実施するもの。					

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽被災建築物応急危険度判定の模擬訓練を実施 ▽東京都と市との相互通信訓練の実施 ▽市の行っている被災建築物応急危険度判定に関する記事を掲載した判定員だよりの発行	▽防災ボランティア（判定員）が、震災時の応急危険度判定活動を迅速かつ正確に実施するため判定員個々の判定技術の向上を図ることができた。 ▽東京都と市との連絡体制について訓練を通じて確認することができた。 ▽市の行っている被災建築物応急危険度判定に関する記事を掲載した判定員だよりを発行することにより、判定員の活動内容を判定員登録者に周知することができた。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
▽被災建築物応急危険度判定員連絡会を開催 ▽東京都と市との相互通信訓練の実施 ▽判定員の募集について広報等に掲載	▽防災ボランティア（判定員）が、震災時の応急危険度判定活動を迅速かつ正確に実施するため判定員個々の判定技術の向上を図る。 ▽東京都と市との連絡体制について訓練を通じて確認する。 ▽市内で活動できる判定員を増員するため周知を行う。	
H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽被災建築物応急危険度判定員連絡会を開催した。 ▽東京都と市との相互通信訓練を実施した。 ▽判定員の募集について広報等に掲載した。	▽防災ボランティア（判定員）が、震災時の応急危険度判定活動を迅速かつ正確に実施するため判定員個々の判定技術の向上を図ることができた。 ▽東京都と市との連絡体制について訓練を通じて確認することができた。 ▽市内で活動できる判定員を増員するため周知を行った。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
▽被災建築物応急危険度判定員連絡会を開催 ▽東京都と市との相互通信訓練を実施 ▽判定員の募集について広報等に掲載	▽防災ボランティア（判定員）が、震災時の応急危険度判定活動を迅速かつ正確に実施するため判定員個々の判定技術の向上を図る。 ▽東京都と市との連絡体制について訓練を通じて確認する。 ▽市内で活動できる判定員を増員するため周知を行う。

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	被災建築物応急危険度判定においては、震災時に建築物の被災状況を短時間で調査する必要がある。そのためには、今後も市が主体となつて、判定員との連絡体制の確立、判定員の判定技術の向上、判定員の確保、判定に必要な資機材の確保等を行う必要がある。	
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1		1 見直し・縮小
			2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止
			2 廃止
			3 完了

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 被災建築物応急危険度判定 員連絡会の開催	1	計画 当初値	1	-	-	-	-	被災建築物応急危険度判定員連絡 会及び、被災建築物応急危険度判 定模擬訓練の開催については、計 画どおり実行できている。
		補正值	0	-	-	-	平成29年度	
	回	実 績	-	-	-	-	-	
② 被災建築物応急危険度判定 模擬訓練の開催	1	計画 当初値	0	-	-	-	1	
		補正值	0	-	-	-	平成29年度	
	回／3年	実 績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	都及び民間と連携し、実施することが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	78,000	20,000	16,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	78,000	20,000	16,000	0	0	0
予 算 現 額	78,000	20,000	0	0	0	0
決 算 額	73,886	18,512	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	73,886	18,512	0	0	0	0
執 行 率	94.7%	92.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.20	0.20				
職 員 人 件 費	1,536,325	1,571,619				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	15,089	13,013				
総 コ ス ト	1,625,300	1,603,144	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成12年度から、東京都防災ボランティア登録者（応急危険度判定員）を対象に被災建築物応急危険度判定連絡会を年1回開催してきた。また平成15年度、16年度、22年度、26年度に続き29年度については、解体予定だったグラウンド管理事務所を利用して被災建築物応急危険度判定模擬訓練を実施した。このことにより、市と応急危険度判定員との連絡体制の確認、判定技術の講習、意見交換などが出来た。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
震災時に円滑かつ迅速に判定業務を行なうため、判定技術の向上及び判定員の確保が必要である。 また、判定活動に必要な備品類を確保し備蓄する。市と応急危険度判定員との連絡体制を強化すると共に、定期的に連絡会及び判定技術の向上を目的とした模擬訓練等を実施する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0983000	被災建築物応急危険度判定事業費	20,000	18,512	16,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,000	18,512	16,000

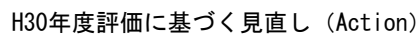
記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事 務 事 業 名		災害対策用設備維持管理・整備事業			事 務 事 業 コ ー ド	20360800
概 要		災害が発生した際、応急対策等を行う上で必要となる施設・資器材等の維持管理・整備を行う。				
総 合 計 画	基本施策	6	災害対応能力の向上		主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	36	危機管理対策の強化		事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根 拠 法 令 等		災害対策基本法				
市 関 連 事 業		なし				
対 象		府中市域内の防災行政無線や防災備蓄倉庫、街頭消火器など				
実 施 の 背 景		いつ大規模災害が発生してもおかしくないと言われており、そのための備えを進める。				
事 業 目 標		災害が発生した際に、迅速かつ的確な応急対策を実施することにより、市民の生命・身体・財産を守る。				
事 業 内 容		災害が発生した際、被害を最小限にとどめるとともに、市民・避難者の避難生活を支援するために必要となる施設（防災行政無線や防災備蓄倉庫、応急給水槽等）や資器材（ガス発電機やバルーン投光機、ろ水機等）の維持管理・整備を行う。				

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○災害用水機等の整備 ○防災行政無線（固定系・移動系）の保守点検 ○防災備蓄倉庫の維持管理 ○街頭消火器の維持管理 ○応急給水槽（朝日町）の維持管理	当初の計画どおり事業を進めることができた。	



H30年度の具体的な取組（Plan） ○災害用ろ水機等の整備 ○防災行政無線（固定系・移動系）の保守点検 ○防災備蓄倉庫の維持管理 ○街頭消火器の維持管理 ○応急給水槽（朝日町）の維持管理		H30年度の方向性（Plan） 例年同様、適切な整備・維持管理に努める。	
H30年度実績（Do） ○災害用ろ水機等の整備 ○防災行政無線（固定系・移動系）の保守点検 ○防災備蓄倉庫の維持管理 ○街頭消火器の維持管理 ○応急給水槽（朝日町）の維持管理		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続



H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
○災害用ろ水機等の整備 ○防災行政無線（固定系・移動系）の保守点検 ○防災備蓄倉庫の維持管理 ○街頭消火器の維持管理 ○応急給水槽（朝日町）の維持管理	例年同様、適切な整備・維持管理に努める。

A 重点化・拡大して継続	B	大規模災害に備えるため、施設の適切な維持管理に努めるとともに、各種資機材の整備を計画的に行っていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	1	
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	災害対策基本法に基づき、市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移 (単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	22,737,000	25,338,000	29,106,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	6,200,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	2,700,000	0	0	0
一 般 財 源	22,737,000	25,338,000	20,206,000	0	0	0
予 算 現 額	25,200,000	26,315,000	0	0	0	0
決 算 額	18,720,197	23,334,447	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	18,720,197	23,334,447	0	0	0	0
執 行 率	74.3%	88.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.98	0.98				
職 員 人 件 費	7,527,992	7,700,932				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	244,273	468,367				
総 コ ス ト	26,492,462	31,503,746	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
自主防災組織への災害用資器材セットの貸与をはじめ、マンホールトイレやガス発電機等の避難所用資器材の整備、市立小中学校への防災倉庫の整備等を行うことで、災害対応能力の向上を図ってきた。 また、整備した避難所用資器材は、市の防災訓練等を通じて地域住民に活用してもらうなど、地域防災力の向上を図ることが出来た。広域避難場所案内表示板については、平成26年度の地域防災計画の修正に合わせて整理し、指定避難場所を記載することで、より身近な避難場所の案内を表示することができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
避難所生活に必要な「トイレ」や「発電機」、「投光機」等の資器材については、東日本大震災時における被災地の避難所への実態等を調査・研究し、更に充実した整備を進める。また、防災訓練の際などに配備した資器材の使用方法についての指導などを行うことにより、地域住民の防災力の向上を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	15	1179000	負担金 応急給水槽維持管理費	3,412,000	2,504,885	985,000
2	01	45	05	20	1189000	災害対策用器具等整備費	400,000	2,297,700	1,018,000
3	01	45	05	20	1190000	防災施設管理費 管理委託料	2,485,000	2,569,278	2,482,000
4	01	45	05	20	1191000	防災施設管理費 光熱水費	3,035,000	3,424,895	3,279,000
5	01	45	05	20	1192000	防災施設管理費 諸経費	12,876,000	10,431,689	20,342,000
6	01	45	05	20	1202050	防災施設整備事業費 防災行政無線固定系設置費	2,130,000	2,106,000	
7	01	45	05	20	1203000	防災施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,338,000	23,334,447	29,106,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害見舞金等支給事業				事務事業コード	20360900
概要	火災等で被災した方に災害見舞金又は弔慰金を支給する。					
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課	
	施策	36	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市災害見舞金等支給に関する規則					
市関連事業	府中市火災共済事業					
対象	火災等で被災した市民、遺族					
実施の背景	火災等で被災した市民の被災直後の生活を支援する。					
事業目標	見舞金・弔慰金を支給することで、被災直後の生活資金の一助としていただく。					
事業内容	被災した市民に対しては見舞金を、遺族に対しては弔慰金を支給する。 【見舞金等の支給範囲及び額】 火災全焼 5 万円、火災半焼 3 万円、火災による死亡 5 万円 ほか					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
火災等に遭われた市民等に見舞金を支給した。 全焼 2 件×5 万円、半焼 4 件×3 万円	火災に遭われた市民等に当座の生活資金の一助としていただくため、見舞金を支払った。	

☐ 新規・レベルアップ☒ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
火災等に遭われた市民等に速やかに見舞金を支給する。		火災に遭われた市民等に当座の生活資金の一助としていただくため、速やかに見舞金を支払う。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
火災等に遭われた市民等に見舞金を支給した。 全焼 2 件×5 万円、半焼 2 件×3 万円		火災に遭われた市民等に当座の生活資金の一助としていただくため、見舞金を支払った。	

☐ 新規・レベルアップ☒ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
火災等に遭われた市民等に速やかに見舞金を支給する。	火災に遭われた市民等に当座の生活資金の一助としていただくため、速やかに見舞金を支払う。

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	1	被災後の生活を支援するため、今後も継続して実施する。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
1 大幅な見直しは必要ない	B	1	被災後の生活を支援するため、今後も継続して実施する。
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小	B	1	被災後の生活を支援するため、今後も継続して実施する。
2 他事業との整理・統合			
1 休止	B	1	被災後の生活を支援するため、今後も継続して実施する。
2 廃止			
3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	650,000	650,000	650,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	650,000	650,000	650,000	0	0	0
予 算 現 額	650,000	650,000	0	0	0	0
決 算 額	220,000	160,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	220,000	160,000	0	0	0	0
執 行 率	33.8%	24.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.51	0.51				
職 員 人 件 費	3,917,628	4,007,628				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	127,121	243,742				
総 コ ス ト	4,264,749	4,411,370	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
火災等の災害に遭われた市民・遺族に対し、速やかに見舞金・弔慰金を支給することにより、被災者の生活を支援してきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
見舞金・弔慰金については、被災者支援の一つであり、迅速に支給することが重要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1184000	災害見舞品・見舞金支給事業費	650,000	160,000	650,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							650,000	160,000	650,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	緊急災害対策事業				事務事業コード	20361000
概要	大規模災害発生後の緊急災害対策として、公共施設等の各種復旧対策を実施する。					
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課	
	施策	36	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	災害対策基本法					
市関連事業	なし					
対象	被災した公共施設等					
実施の背景	大規模災害により、道路や公共施設等に被害が生じた場合、応急対策業務や市民生活を行う際の支障となってしまう可能性が高い。					
事業目標	大規模災害により被害を受けた公共施設等の一日も早い復旧を図る。					
事業内容	自然災害等により公共施設等が被害を受けた場合、専門の業者に復旧作業を委託するなどし、速やかに復旧に向けた各種対策を実施する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
災害時の医療体制について、災害医療コーディネーターや医療関係機関と協議を行なった。	災害医療コーディネーターや医療関係機関と協議、訓練を行い緊急医療救護体制の課題を整理し、今後の体制について検討した。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
引き続き、府中市医師会や医療機関と密に連携を図っていく。	同左	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
災害時の医療体制について、災害医療コーディネーターや医療関係機関と協議を行なった。	災害医療コーディネーターや医療関係機関と協議、訓練を行い緊急医療救護体制の課題を整理し、今後の体制について検討した。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
引き続き、府中市医師会や医療機関と密に連携を図っていく。	同左	

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	緊急医療救護体制について、府中市医師会や医療機関と連携を図り体制を整備していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	27,000	27,000	27,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	27,000	27,000	27,000	0	0	0
予 算 現 額	27,000	27,000	0	0	0	0
決 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
執 行 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.06	0.17				
職 員 人 件 費	460,897	1,335,876				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	14,955	81,247				
総 コ ス ト	475,852	1,417,123	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市域内に大規模災害が発生し、公共施設等に被害が生じた場合には、災害応急対策として復旧作業を実施することになるが、今まで災害による大きな被害が発生していないため実績がない状況である。 府中市医師会との連携により、災害医療コーディネーターを設置し、災害時における医療救護活動における情報連絡体制を構築した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
災害発生後の早急な対応（地震及び台風等により公共施設に被害が生じた場合、速やかに復旧に向けた対策を実施する。） 災害時における緊急医療救護体制の整備。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1187000	緊急災害対策費	27,000	0	27,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							27,000		27,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災資材等整備事業				事務事業コード	20361100
概要	大規模災害や火災に備え、食料や医療資材、街頭消火器等の防災用資材を整備する。					
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課	
	施策	36	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	災害対策基本法					
市関連事業	なし					
対象	大規模災害時に避難所で生活を送ることになる方や負傷された方、また、初期消火を行う方					
実施の背景	阪神淡路大震災や東日本大震災等の大地震はもとより、台風等による集中豪雨、大雪、強風など、日本各地で風水害が発生しており、本市も、いつ大規模な災害に見舞われても不思議ではない状況にある。					
事業目標	大規模災害の発生初期の段階において、学校や文化センター等に避難してきた市民に対し、怪我の治療や食料の提供を行うことにより、市民の生命を守る。					
事業内容	大地震発生時に想定される避難者（39,980人）が必要とする3日分の資材や食料を備蓄することにより、避難者（市民）の生命を守る。 また、地域住民に初期消火を行っていただくため、街頭消火器を設置・整備する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
☐ 備蓄医療資材の入れ替え ☐ アルファ米等備蓄食料の入れ替え ☐ 災害対策服等防災用資材の整備 ☐ 街頭消火器の整備	計画どおりに事業を実施することができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
☐ 備蓄医療資材の入れ替え ☐ アルファ米等備蓄食料の入れ替え ☐ 災害対策服等防災用資材の整備 ☐ 街頭消火器の整備	前年度同様、計画どおりに入替等を行なっていく。	
H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
☐ 備蓄医療資材の入れ替え ☐ アルファ米等備蓄食料の入れ替え ☐ 災害対策服等防災用資材の整備 ☐ 街頭消火器の整備	計画どおりに事業を実施することができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）	
☐ 備蓄医療資材の入れ替え ☐ アルファ米等備蓄食料の入れ替え ☐ 災害対策服等防災用資材の整備 ☐ 街頭消火器の整備	前年度同様、計画どおりに入替等を行なっていく。 また、これまでの備蓄に加え、投光器及び発電機を各避難所は増設する。 さらに、二次避難所である文化センターにも食料、飲料等の備蓄を行う。	

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	1	毎年度入替が必要な食料や医療資機材等以外の備蓄品について、計画的に入替を行う。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	24,549,000	40,090,000	69,566,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,200,000	2,700,000	33,600,000	0	0	0
一 般 財 源	23,349,000	37,390,000	35,966,000	0	0	0
予 算 現 額	24,474,000	39,666,000	0	0	0	0
決 算 額	23,481,295	38,292,835	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,372,055	2,650,000	0	0	0	0
一 般 財 源	22,109,240	35,642,835	0	0	0	0
執 行 率	95.9%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.45	0.45				
職 員 人 件 費	3,456,731	3,536,142				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	112,166	215,066				
総 コ ス ト	27,050,192	42,044,043	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
大規模災害発生後に避難者となってしまった市民に支給するため、アルファ米や粉ミルク、乾パンなどの非常食をはじめ、毛布やカーペット、おむつや生理用品等の備蓄を進めてきた。 平成21年度から平成23年度にかけて家具転倒防止器具の給付を行うほか、平成24・25・27年度には非常食の買い増しを行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
これまで、必要に迫られた形で食料や毛布等の整備を行ってきたが、保管場所や保管スペース等の課題もあることから、今後より計画的に備蓄を行う必要がある。そのために、新たに、市の備蓄整備計画を作成し、防災倉庫の整備・食料等の備蓄を計画的・段階的に進めていく必要がある。 なお、防災倉庫の空きスペースがほとんどなくなってきた状況であるため、他自治体の取組等を参考に「府中市備蓄計画」を作成するなど、より計画的・効果的な備蓄に努めていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1188000	防災資材等整備費	40,090,000	38,292,835	69,566,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							40,090,000	38,292,835	69,566,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	火災共済関係事業				事務事業コード	20361300
概要	火災等により被害を受けた方を互助救済するための火災共済事業の運営を行う。					
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課	
	施策	36	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和56年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市火災共済条例					
市関連事業	なし					
対象	府中市に居住する方で、住民基本台帳法に規定する住民基本台帳に世帯主として記録されている方					
実施の背景	火災等により被害を受けた方を互助共済するために事業を開始した。					
事業目標	罹災者に見舞金を支給することで、罹災後の生活資金の一部として活用していただく。					
事業内容	○共済期間1年：会費 500円 ○共済期間2年：会費 900円 ○共済期間3年：会費1,300円 なお、次に該当する世帯については、市が会費を負担している。 ①70歳以上の方のみの世帯 ②遺族基礎年金受給資格者 ③生活保護受給世帯 ④愛の手帳1～3度・身体障害者手帳1～3級をお持ちの方を含む世帯					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○火災見舞金 4件：550万円 ○被災者見舞金1件：3万円 ○無料加入世帯分の火災共済会費の負担 1,188件：126万4千円	火災に遭われたかたに対して、火災共済見舞金の手続きを行なった。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☒ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
他自治体の実施状況を踏まえ、制度の改善に向けた検討を行なう。	他自治体の実施状況を踏まえ、制度の改善に向けた検討を行なう。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○火災見舞金 3件：150万円 ○被災者見舞金1件：8万円 ○無料加入世帯分の火災共済会費の負担 667件：157万2千円	火災に遭われたかたに対して、火災共済見舞金の手続きを行なった。 平成30年度末をもって、火災共済事業については、行政が取り組むべき見舞金制度としては一定の役割を終えたものとして、廃止した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
平成30年度末で事業は廃止	事業廃止となったが、複数年の加入があるため、共済期間が満了する日までは、経過措置として見舞金の支給は行う。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	D 2 平成30年度末をもって、火災共済事業については、行政が取り組むべき見舞金制度としては一定の役割を終えたものとして、廃止した。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	市民のための火災共済制度であるため、市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	7,440,000	7,427,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,200,000	6,200,000	0	0	0	0
一般財源	1,240,000	1,227,000	0	0	0	0
予 算 現 額	7,465,000	7,239,000	0	0	0	0
決 算 額	6,794,800	2,204,300	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,530,000	1,580,000	0	0	0	0
一般財源	1,264,800	624,300	0	0	0	0
執 行 率	91.0%	30.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.58	0.60				
職 員 人 件 費	4,455,342	4,714,856				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	144,569	286,755				
総 コ ス ト	11,394,711	7,205,911	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
「府中市火災共済事業」は、火災等により被害を受けた市民（加入者）を互助救済することで、生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とし、昭和56年から実施している事業である。 昭和63年度には年度加入世帯が9,947世帯あったが、民間の火災保険制度の充実とともに、徐々に加入世帯数が減少し、平成29年度の加入世帯数は3,189世帯であった。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
有料加入者が徐々に減少している状況であるため、本事業の方向性について検討した結果、平成30年度をもって、当該事業の廃止を行った。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1194000	負担金 火災共済掛金	1,227,000	624,300	
2	25	05	05	05	3800100	負担金 共済見舞金	6,200,000	1,580,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,427,000	2,204,300	

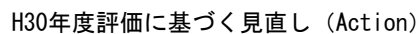
記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事務事業名		中央防災センター管理運営事業				事務事業コード		20361400
概要		府中消防署と合築の中央防災センターの施設管理等を行う。						
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上			主管部課名	行政管理部 防災危機管理課	
	施策	36	危機管理対策の強化			事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成22年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		災害対策基本法						
市関連事業		なし						
対象		中央防災センター						
実施の背景		災害時に災害対策本部を設置するとともに、府中消防署及び府中市消防団をはじめ各防災機関との情報連絡や情報分析を行い、迅速的確な応急対策を行う拠点となる施設として、府中消防署本署の建替えに併せ、本署内に併設したもの。						
事業目標		通常時は適切な施設の維持管理に努めるとともに、大規模災害発生時には災害対策本部室としての機能が存分に発揮できるよう準備をしておくこと。						
事業内容		府中消防署と合築の中央防災センターを適切に維持管理することで、耐震性能を備えた災害対策本部を確保するとともに、市民への防災教育の推進及び防災機関との円滑な連携を図っていく。 （併設することにより、災害対策本部の確保、消防署、消防団との連携強化、市民への防火防災の意識の向上が図れる。）						

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
☐ 施設管理委託 ☐ 機械警備委託 ☐ 光熱水費 ☐ 都負担金の支出 ☐ 空調設備保守管理委託 など	中央防災センターに設置している災害対策本部室や防災行政無線等のハード面について、庁舎建設担当と連携を図り、引き続き、具体的な方向性について検討した。	



H30年度の具体的な取組（Plan） ○施設管理委託 ○機械警備委託 ○光熱水費 ○都負担金の支出 ○空調設備保守管理委託 など	H30年度の方向性（Plan） 現在、中央防災センターに設置している災害対策本部室や防災行政無線等のハード面について、庁舎建設担当と連携を図り、引き続き、具体的な方向性について検討していく。	
H30年度実績（Do） ○施設管理委託 ○機械警備委託 ○光熱水費 ○都負担金の支出 ○空調設備保守管理委託 など	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
○施設管理委託 ○機械警備委託 ○光熱水費 ○都負担金の支出 ○空調設備保守管理委託 など	中央防災センターに設置している災害対策本部室や防災行政無線等のハード面について、庁舎建設担当と連携を図り、引き続き、具体的な方向性について検討した。	



H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方針性（Plan）
○施設管理委託 ○機械警備委託 ○光熱水費 ○都負担金の支出 ○空調設備保守管理委託 など	現在、中央防災センターに設置している災害対策本部室や防災行政無線等のハード面について、庁舎建設担当と連携を図り、引き続き、具体的な方針性について検討していく。

- 1 -

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	5,784,000	8,604,000	6,004,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	5,784,000	8,604,000	6,004,000	0	0	0
予 算 現 額	5,758,000	8,730,000	0	0	0	0
決 算 額	5,660,136	8,656,611	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	5,660,136	8,656,611	0	0	0	0
執 行 率	98.3%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.25	0.36				
職 員 人 件 費	1,920,406	2,828,914				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	62,314	172,053				
総 コ ス ト	7,642,856	11,657,578	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 平成18年度に着工し計画どおりに建築を進めた結果、平成22年7月13日に予定どおり完成（落成）、同年8月1日より事務を開始した。 平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、当センターで災害対策本部会議を開催した。 事務開始より3年以上が経過したが、この間、府中消防署・府中市消防団との連携が強化されたことにより、迅速な応急対策が実施できている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 災害対策本部の設置運営訓練をはじめ、本部運営に係る習熟度等の向上をさらに図る必要がある。 施設面では、きたるべく大地震に対応するため、常に適切なメンテナンスを実施していく必要がある。 府中市役所本庁舎の建替計画があるため、現在、当センター内にある「災害対策本部室」をはじめとする各種機能・設備をどうするべきか検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1189910	中央防災センター管理費 管理委託料	3,809,000	3,770,820	1,096,000
2	01	45	05	20	1189920	中央防災センター管理費 光熱水費	808,000	946,290	887,000
3	01	45	05	20	1189930	中央防災センター管理費 諸経費	3,708,000	3,717,113	3,739,000
4	01	45	05	20	1195800	負担金 中央防災センター管理費	279,000	222,388	282,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,604,000	8,656,611	6,004,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		水防・防災ステーション管理運営事業				事務事業コード	20361500
概要		府中市水防・防災ステーションの維持管理を行う。					
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上		主管部課名	行政管理部 防災危機管理課	
	施策	36	危機管理対策の強化		事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成22年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		災害対策基本法、府中市水防・防災ステーション設置規則					
市関連事業		なし					
対象		水防・防災ステーション					
実施の背景		本市の防災対策を充実させるとともに、災害発生時における応急救護活動及び復旧活動を円滑に実施するため、災害発生時及び訓練時における拠点施設を設置する。					
事業目標		日常の維持管理を適切に行うことで、大規模災害発生時において当該施設を有効に活用すること。					
事業内容		洪水や都市型水害、直下型地震等の発生に備えるため、水防・防災ステーションの保守点検、維持管理を行う。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
☐ 施設管理委託 ☐ 機械警備委託	適切な維持管理を行なうことができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
☐ 施設管理委託 ☐ 機械警備委託	引き続き、適切な維持管理努める。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
☐ 施設管理委託 ☐ 機械警備委託	適切な維持管理を行なうことができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
☐ 施設管理委託 ☐ 機械警備委託	引き続き、適切な維持管理努める。	

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続			防災拠点であるため、引き続き適切に維持管理していく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	B	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民のための防災拠点であるため、市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	5,980,000	5,622,000	5,692,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	5,980,000	5,622,000	5,692,000	0	0	0
予 算 現 額	6,096,000	5,754,000	0	0	0	0
決 算 額	5,565,203	5,570,054	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	5,565,203	5,570,054	0	0	0	0
執 行 率	91.3%	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.31	0.34				
職 員 人 件 費	2,381,303	2,671,752				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	77,270	162,494				
総 コ ス ト	8,023,776	8,404,300	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 平成20年度に設計、平成21年度に着工し、平成22年3月に落成した。 落成一年後の平成23年3月に発生した東日本大震災では、震災非常配備態勢発令時における職員の活動拠点として活用するとともに、帰宅困難者の避難所収容に伴う物資の備蓄・物流・調整拠点として活用した。 また、平成23年度には、水害を含めた危機管理対応能力の向上を図るため、新たに気象観測装置の運用を開始した。当該施設は、施設維持管理及び点検を含め市内高齢者を対象に入浴サービスを週3回行っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 東日本大震災の発生時における実際の対応を踏まえ、防災拠点としてのより有効な活用方法の検証を進めるとともに、風水害における水防・防災ステーションにおける防災機能の有効活用を図る。 風水害発生時の現地災害対策本部としての機能はもちろん、大規模災害発生時における物資に関する備蓄・物流・調整拠点としての機能の充実を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1189960	水防・防災ステーション管理費 管理委託料	2,753,000	2,567,815	2,715,000
2	01	45	05	20	1189970	水防・防災ステーション管理費 光熱水費及び燃料費	2,656,000	2,796,073	2,771,000
3	01	45	05	20	1189980	水防・防災ステーション管理費 諸経費	213,000	206,166	206,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,622,000	5,570,054	5,692,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				広域的消防連携事業		事務事業コード		20370100	
概要		東京消防庁への消防事務委託							
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上		主管部課名		行政管理部 防災危機管理課		
	施策	37	消防力の充実		事業類型		法定事業・任意事業混在		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		昭和38年度～		見直しの裁量	
根拠法令等		消防法、消防組織法及び消防事務の委託に関する規約等							
市関連事業		なし							
対象		東京都（東京消防庁）及び東京都三多摩地区消防運営協議会							
実施の背景		昭和35年4月より本市では常備消防事務を東京都（東京消防庁）へ委託している。							
事業目標		常備消防力の維持と向上を通じて災害対応能力の向上を図る。							
事業内容		東京都（東京消防庁）へ常備消防に関する事務（消防団及び水利施設に関する事務を除く）を委託する。 また、常備消防事務を委託する東京都の市町村で組織する東京都三多摩地区消防運営協議会の組織運営に要する経費を一部負担するほか、必要な対応を行う。							

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
負担金の支出	負担金を支出し、消防業務を委託することなどにより、市民の生命・財産の保護及び三多摩地区の消防力のより一層の強化を図る。	

☐ 新規・レベルアップ☒ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
負担金の支出	負担金を支出し、消防業務を委託することなどにより、市民の生命・財産の保護及び三多摩地区の消防力のより一層の強化を図る。	
H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
負担金の支出	今後も継続して消防業務を委託することなどにより、市民の生命、身体、財産の保護及び三多摩地区の消防力のより一層の強化を図る。	

☐ 新規・レベルアップ☒ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）	
負担金の支出	負担金を支出し、消防業務を委託することなどにより、市民の生命・財産の保護及び三多摩地区の消防力のより一層の強化を図る。	

令和2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	消防組織法等で市の業務とされる消防事務の東京消防庁への委託等を行うものであり、現状を変更する必要性が見当たらない。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	4		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	2,606,691,000	2,584,263,000	2,562,622,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	37,000,000	37,000,000	37,000,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	2,569,691,000	2,547,263,000	2,525,622,000	0	0	0
予 算 現 額	2,584,263,000	2,562,622,000	0	0	0	0
決 算 額	2,584,263,000	2,562,622,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	29,034,000	10,894,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	2,555,229,000	2,551,728,000	0	0	0	0
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.43	0.34				
職 員 人 件 費	3,303,098	2,671,752				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	107,181	162,494				
総 コ ス ト	2,587,673,279	2,565,456,246	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 昭和35年4月1日に東京都と消防事務の委託を締結し、消防業務を委託することにより市民の生命・財産が守られている。 消防事務を委託した東京都の市町村長及び市町村議会会長をもって組織する協議会へ負担金を支出するとともに、必要に応じて、消防力の強化等に係る要望を東京都に具申することなどにより、三多摩地区の常備消防の充実が図られてきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 大規模災害、水害等の対策として、施設や装備の充実が求められている。 常備消防の運営に関する都の消防計画に対し、三多摩地区としての意見をより深めて具申すること。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	05	1159000	負担金 東京都消防事務費	2,584,258,000	2,562,617,000	2,562,617,000
2	01	45	05	05	1160000	負担金 三多摩地区消防運営協議会	5,000	5,000	5,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,584,263,000	2,562,622,000	2,562,622,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防団活動支援事業				事務事業コード	20370200
概要	消防団が行う各種活動に対する支援					
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課	
	施策	37	消防力の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和29年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	消防組織法、府中市消防団に関する条例、府中市消防団規則他					
市関連事業						
対象	府中市消防団					
実施の背景	本市では消防組織法に基づく消防機関として府中市消防団を設置し、同法において市町村の消防に要する費用は、当該市町村が負担することとされている。					
事業目標	消防団が地域防災力の中核であることに鑑み、消防団が行う各種活動に対する支援を行うことを通じて、地域における災害対応能力の向上を図る。					
事業内容	火災、風水害等の災害発生時において、消防団員が適切かつ有効な活動が行えるように、その処遇や装備の維持向上、また必要な訓練等が行われるように環境整備その他の支援を行う。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼消防団員の確保 ▼装備品の充実 ▼消防団訓練の充実 ▼視察・研修会の実施 ▼消防団員の福利厚生	団員定数420名を割り込んでしまったが、99%という高水準を保つことができた。 また、訓練や研修等も計画どおり実施することができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
▼消防団員の確保 ▼装備品の充実 ▼消防団訓練の充実 ▼視察・研修会の実施 ▼消防団員の福利厚生	団員定数の確保及び計画的な訓練・視察・研修会の実施に努める。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
条例改正により団員資格の要件緩和を行ったほか、消火活動に必要な防火衣等を配備するなど、消防団活動の支援を行った。	東京都の補助金を活用することにより消防団活動に必要な装備品の充実に向けた取り組みを進めることができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
次に掲げる取組を進めることにより、消防団活動の支援を図る。 ▼装備品の充実 ▼消防団訓練の充実 ▼視察・研修会の実施 ▼消防団員の福利厚生	災害発生時において、消防団員が適切かつ有効な活動が行えるように、その処遇や装備の維持向上、また必要な訓練等が行われるように努める。	

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	B 1 消防団は、市民の生命、身体及び財産を守るという重要な役割を担っており、地域における防災体制の中核組織としてなくてはならない組織であることから、今後も必要な支援を継続する。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 消防団員の定員充足率	100	計画値 当初値	100	100	100	100	100	少子高齢化の進展や被用者の増加、また地域コミュニティなど団員を確保するうえでの状況が変化するなかにおいて、地域防災力の中核として欠くことのできない消防団を維持するために消防団員の定員充足を目指すもの
		補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	98	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	消防組織法に基づき市が実施しなければならない事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	119,615,000	155,247,000	131,964,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	10,500,000	9,800,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	119,615,000	144,747,000	122,164,000	0	0	0
予 算 現 額	120,920,000	155,247,000	0	0	0	0
決 算 額	118,961,157	148,910,542	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	35,007,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	118,961,157	113,903,542	0	0	0	0
執 行 率	98.4%	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.78	2.24				
職 員 人 件 費	21,354,915	17,602,131				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	692,937	1,070,554				
総 コ ス ト	141,009,009	167,583,227	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市内で発生した火災への出動、震災や計画停電、台風への警戒活動を行っている。 消防団員の定数を満たすため、退団予定者の情報を早めに確認し欠員の補充を行っている。 消防団資機材の整備、団員研修・視察等の実施についても計画的に行い、成果を収めている。 地域防災訓練や地域防災スクール事業において、指導を行い、防災思想の普及を図っている。 また、福利厚生事業として健康診断を実施することで、団員の健康意識の高揚を図るとともに、消防団員互助会事業により、団員間の交流・意思疎通が図られている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
○サラリーマン団員の増加に伴う平日の出動体制の確保 ○オートマチック限定免許取得の団員増加に伴う、ポンプ車のマニュアル車からオートマチック車への変更（ポンプ車18台、照明電源車2台の計画的・定期的な更新） ○消防団を知らない住民への普及活動 ○団員の確保、資機材の充実等

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	10	1162000	防火意識啓発事業費	1,960,000	1,835,375	2,000,000
2	01	45	05	10	1163000	消防団活動費	134,606,000	128,464,249	111,398,000
3	01	45	05	10	1167000	負担金 東京市町村総合事務組合消防事務費等	10,684,000	10,683,918	10,684,000
4	01	45	05	10	1168000	負担金 消防団員福祉共済	1,260,000	1,233,000	1,260,000
5	01	45	05	10	1169000	負担金 団員研修費	186,000	143,000	193,000
6	01	45	05	10	1170000	補助金 消防団員厚生事業費	2,455,000	2,455,000	2,455,000
7	01	45	05	10	1171000	交付金 消防団	4,096,000	4,096,000	3,974,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							155,247,000	148,910,542	131,964,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防施設維持管理・整備事業				事務事業コード	20370400
概要	消防水利標識、消火栓、防火貯水槽その他の消防施設及び地域防災センターの維持管理等					
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上		主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	37	消防力の充実		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	消防法、水道法及び災害対策基本法					
市関連事業						
対象	消防水利標識、消火栓、防火貯水槽及び地域防災センター					
実施の背景	火災等の災害時に消防機関等が円滑に活動ができるように消防水利その他の消防施設等を確保する必要がある。					
事業目標	消防施設等の適切な維持管理と整備を通じて消防力その他災害対応能力の向上を図る。					
事業内容	東京消防庁が定める水利整備基準に基づき防火水槽及び消火栓を整備するほか、これらの位置を示す消防水利の標識を含めて消防水利の適切な維持管理等を行う。 また、府中市消防団が消防業務等で使用する市内18か所の地域防災センターの適切な維持管理を行う。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽消防水利標識の設置 14件 ▽消防水利標識の修理 23件 ▽消火栓の設置・維持補修 51件	消防水利等の適切な維持管理に努めた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
▽消防水利標識の設置 ▽消防水利標識の修理 ▽消火栓の設置・維持補修 ▽防火貯水槽の撤去	従来同様、消防水利等の適切な維持管理に努める。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽消防水利標識の設置 16件 ▽消火栓の設置・維持補修 50件 ▽地域防災センターのアスベスト調査実施	消防水利等の適切な維持管理に努めた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▽消防水利標識の設置 ▽消防水利標識の修理 ▽消火栓の設置・維持補修 ▽防火貯水槽の撤去 ▽地域防災センターの外壁等改修	従来同様、消防水利等の適切な維持管理に努める。	

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	火災に備え、適切に消防施設等の管理に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	消防水利は当該市町村が設置し、維持管理しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移 (単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	28,705,000	40,239,000	77,406,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,705,000	40,239,000	77,406,000	0	0	0
予 算 現 額	28,705,000	45,531,000	0	0	0	0
決 算 額	26,241,526	43,311,465	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,241,526	43,311,465	0	0	0	0
執 行 率	91.4%	95.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.36	0.36				
職 員 人 件 費	2,765,385	2,828,914				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	89,732	172,053				
総 コ ス ト	29,096,643	46,312,432	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
新設の水道管への消火栓の設置や、既存の消火栓の維持管理等を行うことにより、消火活動に必要な消防水利が適切に整備され、火災に対する消火機能の向上が図られた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
東京都水道局で推進している「水道管路の耐震継手化10カ年事業」では、水道管の取替にあわせて消火栓の移設等を行っている。この消火栓の移設に係る経費は市が負担することになっているため、東京都水道局の実施計画を確認し、適正に予算措置を行っていく。 各防災センターの老朽化が進んでおり、長寿命化を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	15	1174000	施設管理費 管理委託料	1,826,000	1,731,240	1,720,000
2	01	45	05	15	1175000	施設管理費 光熱水費	500,000	420,564	500,000
3	01	45	05	15	1176000	施設管理費 諸経費	2,716,000	4,049,028	2,320,000
4	01	45	05	15	1177000	負担金 消火栓設置費	0	625,555	719,000
5	01	45	05	15	1178000	負担金 消火栓維持費	34,197,000	31,301,078	71,147,000
6	01	45	05	15	1180500	消防施設整備事業費 防火貯水槽撤去工事費	0	5,184,000	
7	01	45	05	15	1181000	消防施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							40,239,000	43,311,465	77,406,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防団広域連携事業				事務事業コード	20370500
概要	三多摩地区をはじめとする都内消防団の相互連携協力					
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課	
	施策	37	消防力の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律他					
市関連事業						
対象	府中市消防団					
実施の背景	地震、水害その他の災害は市町村の区域を越えて広域的な対応が必要である場合があるため、各市町村の消防団の連携協力体制を整備する必要がある。					
事業目標	都内の各消防団の相互連携を通じて、消防団員の消防知識・技術等の向上を図り、消防団活動の充実強化を図る。					
事業内容	東京都三多摩地区消防団連絡協議会、東京都北多摩地区消防団連絡協議会及び東京都消防協会等の組織運営に要する経費の一部を負担するほか、必要な対応を行う。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼東京都消防協会への加入 ▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
▼東京都消防協会への加入 ▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図るため、引き続き継続する。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼東京都消防協会への加入 ▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▼東京都消防協会への加入 ▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図るため、引き続き継続する。	

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	B 1 研修や消防大会によって他市の消防団との連絡、協調が図られるとともに、表彰によって団員の士気の高揚がはかられるなど、一定の効果がみられることから、現状のまま継続していく。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	540,000	540,000	540,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	540,000	540,000	540,000	0	0	0
予 算 現 額	540,000	540,000	0	0	0	0
決 算 額	539,900	539,900	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	539,900	539,900	0	0	0	0
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.51	0.34				
職 員 人 件 費	3,917,628	2,671,752				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	127,121	162,494				
総 コ ス ト	4,584,649	3,374,146	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
東京都消防協会へ加盟することにより、消防団相互の意見疎通が図られている。協会を通じて、日本消防協会の福利厚生を活用し、団員の健康維持のための器具等の配付を行った。協会作成の火災予防等のポスターを掲出することで防火意識の普及が図れた。協会主催の上級幹部研修や意見発表会に出席し、幹部の意識向上を図ることができた。また、定例表彰による受賞で団員の士気高揚につながった。 三多摩消防団連絡協議会（昭和32年）及び北多摩地区消防団連絡協議会（昭和31年）に加盟することにより、三多摩地区の消防団相互の連絡協調、活動強化を図った。北多摩地区消防団連絡協議会では、北多摩地区消防大会に参加し、一斉放水を披露、市民へのPRを図るとともに、他市消防団との連携が図れた。また、功績団員、優良団員への表彰があり、団員の士気の高揚につながった。三多摩消防団連絡協議会では、幹部研修で研鑽を深めるとともに、功績のあった分団への表彰を受けることによって、分団の士気が高揚するとともに、地域住民へのアピールとなった。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
・都内、三多摩、北多摩地区の消防団の共通課題、問題点の整理。理事等役員の負担が大きい。 ・都内、三多摩の消防団として広域消防の意味合いからもより連携のとれる組織となるよう改善を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	10	1164000	負担金 東京都消防協会	176,000	175,900	176,000
2	01	45	05	10	1165000	負担金 三多摩消防団連絡協議会	154,000	154,000	154,000
3	01	45	05	10	1166000	負担金 北多摩地区消防団連絡協議会	210,000	210,000	210,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							540,000	539,900	540,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防団ポンプ車更新事業				事務事業コード	20370600
概要	府中市消防団消防ポンプ自動車の更新					
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課	
	施策	37	消防力の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成26年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律					
市関連事業						
対象	府中市消防団の18個の分団に配備している消防ポンプ自動車					
実施の背景	地域の防災・防火活動に使用する消防ポンプ自動車が経年劣化等により使用不能となる前に更新を行う必要がある。					
事業目標	火災その他の災害が発生した際に迅速かつ適切に消防団の活動が行えるように必要な態勢を整備することにより災害対応能力の向上を図ることを目的とする。					
事業内容	平成26年度から購入後、一定期間（購入後10年以上）が経過した消防ポンプ自動車を対象として順次更新を図る。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ポンプ車3台の更新	ポンプ車の更新を行なうことにより、火災発生時に迅速な活動ができるよう、万全の態勢を整えることができた。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
ポンプ車3台の更新	引き続き、計画的にポンプ車の更新を行い、万全の体制を整えていく。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ポンプ車3台の更新	引き続き、計画的にポンプ車の更新を図り、消防力の維持と向上を図るために取り組みを継続する。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
ポンプ車2台の更新に向けた準備	計画的にポンプ車の更新を行うことにより、消防力の維持と向上を図る。	

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	迅速な消火活動が行なえるように万全な体制を整えるとともに、消防団活動の安全性の向上を図るため引き続きポンプ車の更新を行なう。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 消防ポンプ自動車の更新計画数	-	計画値 当初値	3	0	2	0	2	更新を予定する消防ポンプ自動車の台数
		計画値 補正值	0	0	0	0	令和 2年度	
	台	実績	3	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	66,000,000	66,000,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	12,300,000	10,000,000	0	0	0	0
市 債	49,500,000	49,500,000	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	4,200,000	6,500,000	0	0	0	0
予 算 現 額	64,695,000	66,000,000	0	0	0	0
決 算 額	64,694,790	65,601,990	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	8,500,000	10,000,000	0	0	0	0
市 債	48,500,000	49,200,000	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	7,694,790	6,401,990	0	0	0	0
執 行 率	100.0%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.69	0.44				
職 員 人 件 費	5,300,321	3,457,561				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	171,988	210,287				
総 コ ス ト	70,167,099	69,269,838	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
定期的な点検及び整備により消防ポンプ車の性能の維持を図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
消防ポンプ車の更新に係る経費は高額となるため、次回行う更新期間については検討する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	10	1173600	消防ポンプ車購入費	66,000,000	65,601,990	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							66,000,000	65,601,990	